

書評

中央大学人文科学研究所編 『五・四運動史像の再検討』

金子 肇・笹川 裕史・曾田 三郎

I

中国では五・四運動の60周年を記念して、『紀念五四運動六十周年學術討論會論文選』(1980年)をはじめとする論文集や史料集が発刊された。『論文選』から中国での五・四運動研究の動向をうかがうと、五・四運動の時期の思想や人物に強い関心が向けられているようである。日本でも近年、五・四運動に関する研究成果が集中的に発表されている。たとえば『講座 中国近現代史』第4巻(東京大学出版会、1978年)、中央大学『人文研紀要』第2号(1983年)に掲載された五・四運動に関する諸論文、そして現在3函11冊が出版されている京都大学人文科学研究所共同研究報告『五四運動の研究』(同朋舎、1982~85年)がある。これらの五・四運動研究の成果が発表されるなかで、運動の指導や目標をめぐる論争も生じている(『近きに在りて』第3号、4号、1983年)。

齋藤道彦の「はしがき」によれば、本書は中央大学人文科学研究所の研究チーム——参加者は中央大学所属の研究者に限られてはいない——による共同研究が基礎になっており、「中央大学人文科学研究所研究叢書1」として出版されている。本書は先にあげたものにつづく、五・四運動研究の最新の成果である。野沢豊が執筆した「序文」あるいは「はしがき」によれば、共同研究の起点は『講座 中国近現代史』の出版にあり、この時点から計算すれば7年以上におよぶ研究の成果だといえることができる。

われわれはこの大部で斬新な問題提起を含む五・四運動研究書を前に、どのような形態の書評にするのかということから検討したが、論文集の場合によくみられる所収論文の個別の紹介・批評という形態はとらないことにした。というのは笠原十九司が第1章の冒頭で述べているように、本書の目的が「新

民主主義論」に基づく通説的五・四運動研究を批判し、あらたな五・四運動史像構成のための視点と方法を提示しようとするところにあるからである。個別論文に分析された書評は、このような目的をもつ本書にふさわしくなろう。

そこで、われわれなりにこれまでの五・四運動研究について本書が再検討した主要な点を整理し、それに即してその成果を紹介し、批評することにした。このような書評の形態をとったために、所収論文を均等に紹介・批評することはできなかったし、独自の論文としては重要な論点でも必ずしも言及していないところもある。なおこの書評ができる過程では、水羽信男をはじめ中国近代史研究会(広島)の会員から貴重な意見をいただいた。

本書の構成は以下のようになっている。

序論	五・四運動史像再検討の視点	齋藤道彦
第1章	五・四運動史像の史的検討	笠原十九司
第2章	パリ講和会議と山東主権回収運動	笠原十九司
第3章	「五・四」北京学生運動断面	齋藤道彦
第4章	五四期上海の社会状況と民衆	古厩忠夫
第5章	五・四運動と国民党勢力	末次玲子
第6章	南北対立と連省自治運動	味岡 徹
第7章	第一次大戦期における中国「国民経済」成長——貿易構造の変動分析を中心として——	高綱博文
補論	『懽代英日記』読書筋記——懽代英を通して「五・四」を見る——	姫田光義
補論の後には、	1970年から81年の「五四運動関係文献目録」	がつけられている。

II

運動がいつ始まりいつ終わったのかという五・四運動の期間について、積極的な問題提起をしているのは齋藤(序論)と笠原(第2章)である。齋藤は、これまで野沢らが用いてきた「広義の五・四運動期」に期間のうちはほぼ一致する「第一次大戦期中国社会(1914—22年)」というものを、まず設定する。そこに展開する民族運動を「山東主権回収運動」と呼び、五・四運動はその一部を構成することになる。

パリ講和会議開始以後は、とくに「パリ講和会議に照準を合わせた山東主権回収運動」(14頁)とされ、その期間は条約調印拒否までである。パリ講和会議以後の運動は、前期(1918年11月～19年4月)と後期(1919年5月～6月)に分期され、この後期が五・四運動の期間にあたる。

山東主権回収運動過程に五・四運動を位置づける視点は笠原にも共通しているが、齋藤のように山東出兵からワシントン会議までの期間の運動を「山東主権回収運動」とまとめると、21ヶ条要求や日中軍事協定の内容とどう関連づけるのかという問題が生じてこよう。齋藤と同じように笠原もパリ講和会議以後の山東主権回収運動を前期と後期にわけると、分期の仕方は異なっている。笠原は小幡事件抗議運動の収束、パリ講和会議での日本のまきかえしといったことを理由に、前期を1918年11月から19年3月まで、後期を19年4月から6月までとする。笠原説では五・四運動の期間は後期の一部を構成することになるが、どうしたわけか齋藤は「はしがき」のなかで、笠原も齋藤と同じように分期していると紹介している。

齋藤や笠原は五・四運動の期間を限定的に把握しており、新文化運動を含む期間の設定とはもちろん異なるし、野沢や笠原自身がこれまで設定してきた「五・四運動期」とも異なっている。齋藤や笠原は五・四運動を短期の限定された目標をもつ民族運動として把握するわけだが、笠原説では五・四運動はパリ講和会議以後の山東主権回収運動・後期の一部を構成し、その画期的意義はうすれている。他方、齋藤は五・四運動という用語を、「五月四日学生運動」と「五一六月の大衆運動」とに使いわけようとしているが、5月4日の事件を「運動」として独自に取扱おうとする理由がわからない。「五・四運動」のこのような使いわけは、むしろ混乱を生むだけではなかろうか。

第一次世界大戦期の中国の社会・経済状況について検討をくわえているのが、古厩忠夫(第4章)と高綱博文(第7章)である。古厩は、嶋本信子や狭間直樹らの五・四運動における労働者階級の役割を高く評価する研究に対して、上海の労働者の実態的な把握から離れ労働者階級像が純化、理念化されて

いることに疑問を発し、「上海の労働者およびその周辺部をなす下層民の実態を、その具体的諸相において把握しなおし、地の現実を引き戻す作業が不可欠である」と考える。それがとりもなおさず本稿の課題である(218頁)と、自らの論文の位置づけを行っている。古厩のこれまでの仕事にみられた、近代産業労働者にのみ注意するのではなく広く都市の手工業・雑業で働く下層労働者にまで視野を拡大しようとする姿勢は、この論文にもつらぬかれている。本論文ではとくに都市の労働者の生活や意識にまでふみ込もうとしており、上海社会史研究という面での力作とうけとめた。

しかしもとの課題設定からしてやむを得ないことだが、上海労働者の実態把握に力が注がれすぎ、五・四運動のなかでの上海労働者の位置づけに関する論述はほとんど展開されていない。この点についての本格的な検討は今後の課題として残されているが、上海労働者のストライキ参加の構造について次のような見取図が示されている。

古厩は労働者諸層のなかに「反日・反三官僚」への共鳴がいかに可能になったのかという問題を設定し、まず都市生活のなかで様々の矛盾や不安に苦悩する労働者諸層の意識のなかに反日感情が浸透していった諸契機を示す。在華紡での争議、日本への輸出増加にともなう米価騰貴、上海在住日本人の増加、横暴といったことがそうである。そしてこの反日感情の浸透した労働者諸層を、「全民族的な運動へと方向づけていったのは、いわゆるニューエリート＝新知識人、学生とブルジョアジーであった」(257頁)。

上海の労働者諸層が、生産と生活の様々な場面を通して反日感情をつのらせていったであろうことはわかる。しかし「反三官僚」の感情は、日本の北京政府内の親日勢力との関係を労働者諸層に知らせる契機があってはじめて生まれてくるわけで、古厩のあげる事件は反日感情を浸透させる契機たり得ても、反三官僚感情を浸透させる契機たり得ない。にもかかわらず労働者のストライキは、「ブルジョアジーの罷市と共に、三官僚罷免の決定的な力となった」(269頁)。実際に、上海の三罷闘争は3官僚の罷免実現を成果に収束する。こうしてみると、もともと労働者諸層の感情のなかに強くは存在していなかっ

た「反三官僚」の要求を実現してストライキがとかれたことになる。このことをどう理解したらよいだろうか。

ところで五・四運動への労働者の参加について、「中華工業協会一帮の親方・工頭—労働者」という形態で実現したことをはやくから指摘していた徳毛和子は、北京の学生の釈放、3官僚の罷免を主要求にして展開した6月3日以降の運動について、「五四運動の闘争課題の矮小化でもあった」という評価を下していた（『史学研究』第110号、1971年）。このように評価する理由についての説明はないが、おそらく対政府要求が強調されるあまり、対日問題が背景に退いてしまったことを指すのであろう。ここで明らかにされねばならない課題としてうかびあがってくるのは、労働者諸層に内在する感情と「ニューエリート」あるいはブルジョアジーによる方向づけとの一致あるいは不一致という問題である。

第一次世界大戦期の経済発展の問題を扱ったのが、高綱論文である。本書の書名からして、また「こうした民主主義的性格を備えた大衆ナショナルリズムの台頭たる五・四運動の経済的基礎過程を、第一次大戦勃発の1914年から中国での戦後ブームが終焉する1922年に至るまでの第一次大戦期の中国経済の動向を分析することによって一定程度明らかにしようとする」（389～390頁）という高綱の課題設定からして、本論文は五・四運動との関連で読まれるべきであろう。

高綱は「国民経済」の原動力あるいは牽引力とする工業化に、「大戦ブーム期」と「戦後ブーム期」を設定する。五・四運動の基礎過程という視角から本論文を読む時、重要なのは「大戦ブーム期」である。このことは高綱自身が、「要するに、大戦ブーム期における在来手工業に基盤を置く広汎な中小企業の活性化—内発的工業化の進展—『国民経済』の一定の自立的成長こそ、すぐれて民主主義的性格を備えた大衆ナショナルリズム運動たる五・四運動の経済的基礎過程を形成していたものと推察される」（453頁）と述べているところからも明らかである。

五・四運動の経済的基礎過程としての重要性は、輸入機械による近代工業の発展がみられた「戦後ブーム期」にではなく「大戦ブーム期」にあるとする

と、本論文の半分以上を費やして分析された貿易動向については、内発的工業化といわれるものが、大戦中における半製品の輸出増加、輸入減少に反映されていることを確認すればよいようである。

第一次大戦期の中国の主要貿易国とその主要輸出品目の分析を通して、高綱はイギリスやアメリカの対中国貿易が中国の工業化との競合関係が弱いのに対して、日本の対中国貿易は競合関係が強いことを実証した。だが五・四運動の基礎過程の展開と日本の対中国貿易との関係は、これで十分に明らかになったわけではない。というのは高綱はこの競合関係を、「紡織工業を中軸として急速に発展しつつあった中国近代工業」（430頁）に重点を置いて論述しているからである。

高綱が詳細に分析した中国の貿易動向については、中国近代経済史の研究課題として独自に検討されるべきものであろう。五・四運動との関連では、「大戦ブーム期」の内発的工業化といわれるものこそが重要であり、それ自体の分析を深化させることによって、より運動への接近が可能になるように思える。というのは、農村手工業やマニュファクチュア、スモールマスター工場の成長が、中国ブルジョアジーの内部構成の変化と関連性をもってくると考えられるからである。

さて、運動の目標あるいは指導勢力・指導階級といった、五・四運動の基本的性格にかかわる点について言及しているのは、齋藤（序論）と笠原（第1章、2章）である。五・四運動の期間を限定的にとらえたように、齋藤や笠原は運動の目標についても限定的にとらえる。まず第1に、新文化運動と五・四運動を区別し、思想や文学の革新を目標とする運動はそれ自体一貫した流れをもつものとして、研究の対象とすべきことを主張する。そこには、五・四運動を新民主主義革命の一環として把握することへの批判的姿勢がある。第2に、五・四運動は帝国主義一般の打倒を目標においた運動でも、反北京政府を目標とした運動でもなく、山東主権の回収を主目標とした反日民族運動であると性格づける。

齋藤や笠原が、五・四運動を山東の主権回収を主目標とし、全階級・全階層が参加した「全民族的な反日民族運動」としてとらえたことは、五・四運動書評：『五・四運動史像の再検討』（金子・笹川・曾田） 51

研究に関する新鮮な問題提起としてうけとめることができる。しかしこの五・四運動史像をより鮮明なものにするには、解決されねばならないいくつかの課題がある。第1に運動の指導勢力・指導階級が明確に指定されていないこと、第2に参加諸階層の運動における配置が十分に検討されていないことである。この2点について検討するにあたって、1919年5-6月の「五・四運動」において考えるか、それとも1914年から22年にわたる「山東主権回復運動」において考えるか、ということも重要な問題になってこよう。第1の点については、齋藤がアナキスト指導説、「初期共産主義者」指導説は実証的に成立しがたいことに言及しているが、齋藤自身は指導勢力・指導階級について積極的に明示していない。どちらにしろ、「全国民的全民族的運動」といった規定で満足すべきではなく、運動に参加した諸階層・諸勢力の利害と対立をふまえたうえで、運動の内部構造のより立ち入った分析と叙述が必要なのではあるまいか。

周知のように、従来、五・四運動におけるプロレタリアートの役割を高く評価する嶋本信子、狭間直樹らの見解と、これと対立してブルジョア指導説を打ち出している徳毛和子、鎌倉弘行、笠原らの見解とがある。とりわけ笠原は本書の主要執筆者の1人であり、以前のブルジョア指導説と、本書所収の「全国民的全民族的」性格を強調する見解とが、どう整合するのか明示的な説明がほしかったところである。

また、こうした従来の研究の争点からみて気づく点は、本書には第一次大戦期の上海労働者の実態把握や経済の発展過程についての詳細な研究はあるものの、三罷闘争を正面から分析の対象とした専論がみあたらないこと、運動の過程におけるブルジョア指導の動向に対する系統的な検討がなされていないことである。本書で指導勢力・指導階級や参加諸階層の配置が十分立論されるに至らなかった一因であろう。加えて、政治運動における指導をいかなる政治勢力あるいは社会階級におくのかということについて考える場合、指導のメルクマールをなにに求めるのかという点も重要である。これに関し、各時期における闘争目標・運動形態の決定権の所在に指導

のメルクマールを設定した真鍋篤行の方法は示唆的であろう。

さて、以上は、本書所収論文のなかでは五・四運動の性格をもっとも明確に提示している齋藤・笠原の所説にそってコメントを付してきたが、こうした反日民族運動としての側面を第一義的とするらえ方とはやや異なり、五・四運動前後の民主主義の問題に主要な関心を注いでいるのが味岡徹（第6章）である。五・四運動に潜在する「民主化闘争」としての側面は、たとえば、かつて横山英によって以後の運動へと「継承」されていく重要な課題として光があてられ、味岡自身も以前の論文においてそうした側面に重点をおいた五・四運動分析を発表している。かかる民主化の課題は、五・四運動そのもののなかでは主要な課題とはならなかったとはいえ、民族的課題を達成しようとするれば、運動者が取り組まねばならない不可欠の現実的課題であったというばかりでなく、五・四運動が辛亥革命期からなにを継承し、国民革命期に向けてなにを準備したかという、より長期的な視野でとらえた時にうかびあがってくる重要な検討課題であると考えられる。ただし、本書所収の味岡論文は、齋藤・笠原が打ち出そうとしているあらたな五・四運動史像とのかかわりを明確にしておらず、本書の有機的構成部分として十分な位置をしめているようには思われない。味岡の問題意識を十分生かすような枠組なりテーマの設定なりがなされるように、執筆者相互の意識的な努力が今少しあれば、本書の五・四運動史像をより幅広いものとしたと思われる。

ところで、五・四運動の再検討をめざす本書が提出した新たな論点でもっとも注目し値するものの一つは、おそらく五・四運動をめぐる既存の政治権力・政治勢力の動向に関してであろう。その動向は大きく①北京政府、②「国民党勢力」および研究系、③省議会・商会・教育会等の諸団体、の3者に分類することができる。

①の北京政府の動向については齋藤（序論）と笠原（第2章）が論及しているが、とくに積極的な議論を展開しているのは笠原である。笠原は、北京政府の動向を重視する理由として、本書の主要な論点の一つ、すなわち五・四運動は反政府運動ではなか

ったという点を指摘するとともに、列強の中国政策を連関的に分析でき、民衆運動のトータルな状況・役割の分析が可能となることをあげている。政府内部の対立・抗争と列強の動向、民族運動の展開との有機的関連に着目しようとするこの視角は、中国近代の政治史・運動史を叙述していくうえで不可欠なものでありながら、従来ほとんど留意されてこなかった。したがって、この視角を意識的に設定した点はまず評価されてよい。

五・四運動当時の北京政府は、日本とアメリカの中国政策の変化を成立の「決定的要因」とし、政治基盤を安徽派ではなく研究系・旧交通系におく「徐世昌政権」としてとらえられ、パリ講和会議に向けた山東主権回収運動・前期において「主導的役割」をはたしたとされる。この意味で、同政権は「少なくとも民衆の山東運動に敵対する政権ではなかった」(134頁)のである。しかし、同じく山東主権の回収をめざすとはいっても、自己の存立をかけた徐世昌政権の意図と民間の省議会・商会・教育会等の意図、さらには一般大衆の意図との間には相違も存在したはずであり、今後この点に周到な注意をはらって「全民族的」な運動としての五・四運動史像を構築していくことは必要だろう。それは当時の民族運動におけるナショナルイズムの構造的・立体的把握の問題に帰着すると思われる。

また、徐世昌政権が一方で研究系・旧交通系を基盤としつつ、他方で安徽派のまきかえしと攻撃を列強の支持・テコ入れによって制約し、不安定な政権基盤を保持・強化していったという論理はそれなりに明快であるが、安徽派が、当時、政権内部の勢力関係においていかなる位置をしめていたのかという点にも言及してもらいたかった。それにより、北京政府の権力構造総体のなかで徐世昌がしめる不安定な立場や列強のテコ入れの効果がもっと鮮明となったに違いない。

②の「国民党勢力」や研究系が当時の民衆運動にかなりの影響力をおよぼしうる存在であったことは、笠原(第2章)と末次玲子(第5章)が明らかにしている。とくに末次は、従来ほとんど究明されることのなかった「国民党勢力」の政治動向を1920年に至るまで考察し、多くの有益な実証的成果を提示し

ている。とりわけ、1919年5月―6月の上海における運動高揚期に同勢力が示した複雑な動きとその役割を明らかにしたことは、本書でこの時期を対象とした専論が齋藤第3章論文と本論文のみであるだけに貴重である。

しかし、本論文の表題にもなっている「国民党勢力」という用語にはやや疑問が残る。たとえば、上海における「国民党勢力」の内部に国民大会事務局に拠る孫文系の中華革命党、民友社、益友社の一部と、研究系・旧交通系とともに商学工報連合会に拠る政学会とが存在し、対立的でないにせよ異なった運動方針を提起していたという興味深い事実が指摘されているが、それはとりもなおさず「国民党勢力」が首尾一貫した政治指導を行いうる1個のまとまった政治勢力ではなかったことを意味している。そうすると、内部の各派閥を「国民党勢力」という用語でくくることにはたしてどれだけ意味があるのか、という疑問が当然生じてくるだろう。1個の政治勢力としての印象を与えかねない「国民党勢力」という用語よりは、末次も論文のなかで使用している「旧国民党各派」という程度の表現にとどめておく方が、実状をよく伝えることになるのではなかろうか。

「国民党勢力」の動向の場合、斎藤(序論)が指摘した「運動を終始一貫した方針によって指導する政党の不在」(7頁)という「第一次大戦期」における反日運動の特徴の一つを例示するものとなっている。それでは研究系の動向はいかに考えるべきであろうか。笠原(第2章)は和平期成会や国民外交協会の結成などの事実を示しつつ、山東主権回収運動・前期において研究系が「主導的役割」をはたしたことを指摘している。さらに末次論文は、研究系の動向自体を問題にしたわけではないが、上海における運動高揚の過程で、研究系・旧交通系が政学会とともに三罷闘争を広汎な層による反日・反親日勢力の方向に指導し、一方、政府打倒まで展望して闘争を反日・反政府の方向に指導・統制しようとした中華革命党、民友社、益友社の一部の路線は、「学生・労働者・店員層などの急進部分をひきつけたが、広汎な反日・反親日派の民族運動の潮流をかえるに至らなかった」(332頁)という注目すべき見解を述べている。

この評価は、逆にいえば研究系や政学会の方針が上海において広汎な階層の支持をうけ、基本的に一貫して運動の方向を性格づけていたということを暗示しているように思われる。執筆者の意図からは離れるかもしれないが、このように意識的に読み込んでいくと、研究系の動向は本書が明示することを避けた指導勢力・指導階級の問題を検討していくうえで看過できぬ意義をもっている可能性があり、より深い説明がまたれる研究対象ということができよう。

この研究系の動向との関連で注目されるのが③の省議会・商会・教育会等の動きである。齋藤（序論）と笠原（第2章）は、1919年の「五月四日学生運動」に先立ち展開された山東主権回収運動において、これらの団体が山東省を中心とする各省で精力的な活動をしていた多くの事実を紹介している。とくに、省議会・商会・教育会等が山東主権回収運動・前期における民衆運動の中心をしめ、しかもこの3団体が北京で組織した全国和平連合会が、研究系を中核とする和平期成会の「直接影響下」にあったとする笠原の指摘は、上述の指導勢力・指導階級の問題とも関連して重要である。この指摘にしたがえば、省議会・商会・教育会等を構成する社会階層は研究系という政治勢力と提携しつつ、言い換えれば研究系はこの階層を基盤とし、その利害を代表する形で、各地の運動を指導していったと考えることが可能かもしれない。

しかし、笠原論文は1919年3月までを分析対象としているため、それ以降、各省の省議会・商会・教育会等がいかなる活動を展開していったのかという点は明らかでない。ただ齋藤が、ベルサイユ条約調印拒否に向けこれらの団体が山東省で積極的な活動をしていた例も若干紹介しているから、19年4月以降その動きが沈滞していくわけでないことは確かである。そうすると、運動の高揚していく5月以降、あらたに簇生してくる民衆団体とこれらの団体とが、いったいいかなる協力関係を取り結び、あるいは矛盾・対立を生じさせながら「全民族的」運動を展開していったのか、という点が興味ある問題としてうかびあがってこよう。笠原は以前、野沢にしたがって「五・四運動が、旧式の大連合〔省議会・商会・教育会等——評者註〕つまり上からの運動と、新式の小

連合〔あらたに噴出した民衆団体・組織——同上〕つまり下からの運動とが、交錯する形で準備されていた」（『中国近現代史』上巻、東京大学出版会、1982年、246頁）という毛沢東「民衆の大連合」に基づく認識を示していた。今後この枠組を基調として考察が進められていくのか否か、注目されるところである。

III

本書を読んで第1に新鮮な印象をうけたのは、五・四運動を旧民主主義革命から新民主主義革命への展開過程にではなく、山東主権回収運動という限定された目標をもつ反日民族運動の展開過程に位置づけようとする視点を提起したことである。問題は五・四運動の基本的性格にかかわっており、この新しい視点は、これからの五・四運動研究が必ず論議の対象としなければならないものであるといえよう。

それでは五・四運動の「山東主権回収運動」（1914～22年）にしめる位置が、本書によって明確になったのかというと、この点ではいまだ不十分な印象をうける。第1に、五・四運動とパリ講和会議以前の、あるいは条約調印拒否以後の反日民族運動との関連についての言及がないため、五・四運動が先行する運動のなにを継承しなにを克服したのか、また後の運動展開にいかなる意義があったのかといった点が明らかでない。試論的なものではあれ、「山東主権回収運動」の展開過程の全体的な構図を示してほしかった。

第2に、齋藤や笠原の提起した五・四運動研究の視点は本書執筆者の共通のものになっていないようだが、この点も「山東主権回収運動」にしめる五・四運動の位置を不明確にしている理由のように思える。社会・経済史関係の論文はさておき、主要な研究対象時期が「山東主権回収運動」期とかさなる味岡論文の視点は、すでに指摘しておいたように中国における民主主義運動史にある。

本書の第2の大きな成果として指摘しなければならないことは、北京政府と既存の政治勢力あるいは英米系ジャーナリズムの動向を視野にいたした五・四運動研究を提起したことである。五・四運動の既存の政治権力・政治勢力との関係については明確に否

定する研究者もおり、今後の論議の進展を期待したが、本書はこの問題について実証面でも一定の成果をあげていると考える。

徐世昌政権や研究系、旧交通系の勢力あるいは「国民党勢力」といった既存の政治権力・政治勢力は、それぞれの立場から五・四運動の展開を方向づけようとしたであろう。こうした要因にも規定されて、各都市での運動の展開にはかなりの差があったのではないかと考えるが、この点については本書はほとんど注意をはらっていない。5月4日の北京の学生の行動は、山東主権の回収要求を掲げて始まったが、運動が拡大するなかで達成すべき目標の重点のおき方は各都市で異なっていたのではなからうか。野沢が五・四運動の展開過程でかちとられた成果として、①「北京大学総長の蔡元培の復職」、②「売国3官僚の罷免」、③「講和条約調印拒否」の3点をあげ、①については北京の学生の、②については上海の三罷闘争の、③については山東省民のはたした役割を重視しているのは、この点に関して示唆的である（『1979年度歴史学研究別冊特集』）。

本書の主要な研究対象都市は北京と上海であり、これまでの五・四運動研究でも比較的よくとりあげられてきた都市である。あらゆる都市での運動を、1冊の書物ですべてとりあげることは困難である。しかし各都市での運動の全体の見取図のようなものの作成をふまえた研究対象都市の選択という作業が、是非必要であったと感じる。齋藤は本書のなかで笠原は以前に発表した論文のなかで、山東や広東での運動の重要性を指摘しているだけになおさらである。（中央大学出版部、1986年3月刊、A5判、485頁、4500円）